

ダイワ新生活関連株ファンド (愛称：グロースチェンジ)

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2023年7月26日)

(作成対象期間 2023年1月27日～2023年7月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年7月27日～2025年7月25日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X（配当込み）		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	（分配落）	税込み 分配金	期 中 騰落率	（参考指数）	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2 期末 (2021年 7 月26日)	10,765	800	0.7	3,042.47	5.4	97.7	—	2,322
3 期末 (2022年 1 月26日)	8,927	0	△ 17.1	3,018.96	△ 0.8	81.4	—	1,699
4 期末 (2022年 7 月26日)	8,416	10	△ 5.6	3,144.41	4.2	98.3	—	1,460
5 期末 (2023年 1 月26日)	9,147	40	9.2	3,243.37	3.1	97.5	—	1,391
6 期末 (2023年 7 月26日)	9,947	760	17.1	3,795.84	17.0	96.0	—	1,367

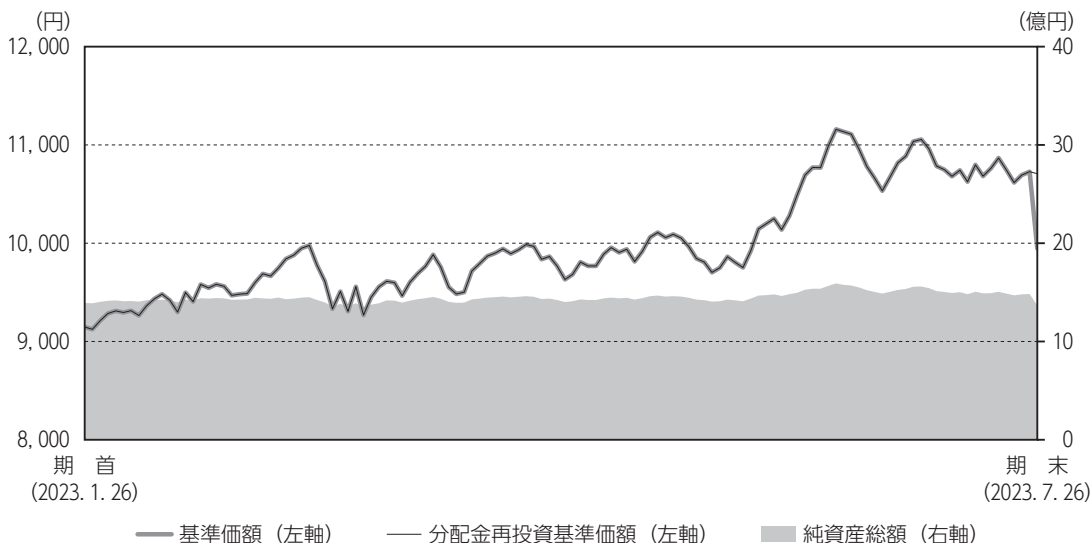
（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注 2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注 3）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
※参考指数を「T O P I X」から「T O P I X（配当込み）」に変更しました。

配当込みT O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P Xは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,147円

期末：9,947円（分配金760円）

騰落率：17.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、経済活動正常化の本格化や海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額は、銘柄選択が寄与し上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新生活関連株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2023年 1 月26日	9, 147	—	3, 243. 37	—	97. 5	—
1 月末	9, 284	1. 5	3, 238. 48	△ 0. 2	97. 0	—
2 月末	9, 601	5. 0	3, 269. 12	0. 8	96. 9	—
3 月末	9, 767	6. 8	3, 324. 74	2. 5	97. 2	—
4 月末	9, 808	7. 2	3, 414. 45	5. 3	95. 8	—
5 月末	9, 803	7. 2	3, 537. 93	9. 1	97. 3	—
6 月末	10, 886	19. 0	3, 805. 00	17. 3	94. 6	—
(期末) 2023年 7 月26日	10, 707	17. 1	3, 795. 84	17. 0	96. 0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 1. 27 ~ 2023. 7. 26)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことなどが好感され、2023年3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばにかけては、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降は、海外に比べて遅れていた経済活動正常化の動きが本格化したことや、日銀新総裁就任後の最初の金融政策決定会合で金融緩和継続の方針が示されたこと、米国の著名投資家による日本株の強気見通しを受けて海外投資家による日本株見直しの動きが強まったことなどにより上昇し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

これまでの主要先進国の中央銀行による金融政策の引き締めを受けて、グローバル景気や企業業績は悪化傾向が続いています。この結果、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られますが、巡航速度に至るには時間を要する可能性があることから、タカ派的な金融政策が長引くリスクがあります。当面の国内株式市場は、経済指標やインフレ関連指標の動向、およびこれらを受けた金融政策などに一喜一憂する展開が続くと想定しています。

このような投資環境の見通しに基づき、運用チームおよびリサーチチームは、日々の調査活動を通じて、卓越したソリューション、優れた経営戦略、不断の企業努力等により、広がりを見せている社会の変化をとらえ、自らの成長機会とすることのできる企業の発掘に尽力し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 1. 27 ~ 2023. 7. 26)

運用チームおよびリサーチチームが有する知見と情報をもとに調査、分析を重ね、当ファンドは、社会の変化をとらえ、そしてビジネスを高成長させることが期待できる中小型企业で構成されたポートフォリオを維持しました。運用チームによる取材活動やリサーチチームとの議論を通じて、成長が期待できる銘柄を買付ける一方で、株価上昇によって割安感が薄れてきた銘柄を中心に売却を行いました。

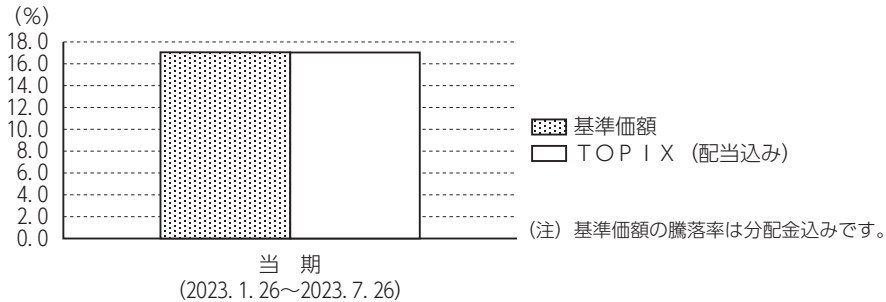
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOP I X（配当込み））の騰落率は17.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は17.1%となりました。

個別銘柄では、芝浦機械やM&A総研ホールディングスなどがプラスに寄与しました。一方で、ツバキ・ナカシマやSUN A S T E R I S Kなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年1月27日 ～2023年7月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	760
対基準価額比率	（％）	7.10
当期の収益	（円）	80
当期の収益以外	（円）	679
翌期繰越分配対象額	（円）	8

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 80.85円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	✓ 673.11
(d) 分配準備積立金	✓ 14.37
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	768.34
(f) 分配金	760.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	8.34

- （注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当面の国内株式市場について、海外投資家からの注目度が高まっていることはポジティブであり、底堅い動きが期待されます。その一方、これまでの上昇による高値警戒感も根強く、上値の重さが意識されやすい展開を想定しています。注目点は、米ドル円の動向と政府による為替介入の有無、米国の追加利上げに関する市場の織り込みの変化などです。為替介入による急速な円高は株式市場のリスクとなる可能性があるため、円安に対する政府高官の発言が注目されます。

このような投資環境の見通しに基づき、運用チームおよびリサーチチームは、日々の調査活動を通じて、卓越したソリューション、優れた経営戦略、不断の企業努力等により、広がりを見せている社会の変化をとらえ、自らの成長機会とすることのできる企業の発掘に尽力し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 1. 27～2023. 7. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	78円	0. 780%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,986円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0. 382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0. 382)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	42	0. 421	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(42)	(0. 421)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	120	1. 203	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

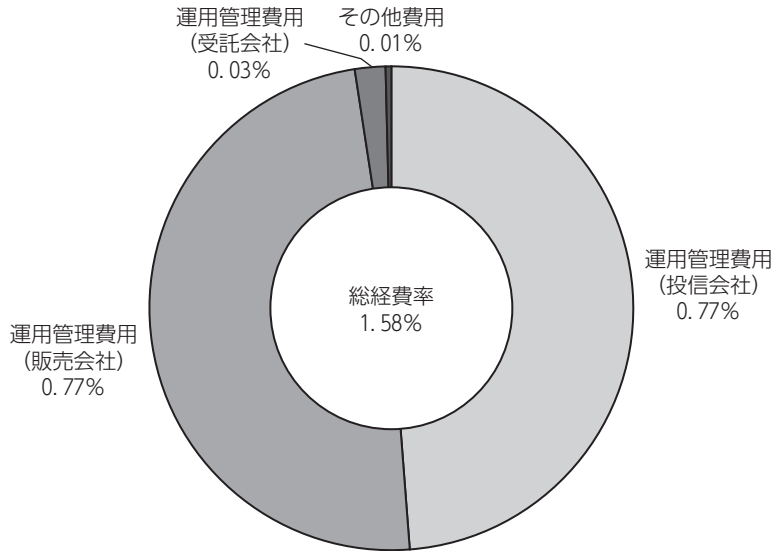
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2023年 1 月27日から2023年 7 月26日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
国内	1,744.5 (29.2)	2,324,549 (ー)	1,571.4	2,596,375

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2023年 1 月27日から2023年 7 月26日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大阪チタニウム	24.1	75,118	3,116	ゲームカード・ジョイコ HD	14.6	64,657	4,428
ゲームカード・ジョイコ HD	16.1	64,330	3,995	オープンワーク	8.8	58,974	6,701
日清オイリオグループ	16.7	56,767	3,399	大阪チタニウム	19.2	56,619	2,948
芝浦機械	18.5	56,517	3,055	円谷フィールズホールディ	23.3	56,128	2,408
エスプール	86.2	53,657	622	ツバキ・ナカシマ	56.9	50,667	890
オープンワーク	8.8	50,495	5,738	ANYCOLOR	6.4	45,932	7,176
ANYCOLOR	8.4	49,907	5,941	ストリームメディアコーポ	142	44,947	316
ポート	27.5	48,351	1,758	芝浦メカトロニクス	2.8	43,748	15,624
SRE ホールディングス	14	48,236	3,445	芝浦機械	9.1	43,328	4,761
アトラエ	63.8	48,170	755	フオスター電機	43.1	43,168	1,001

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年 1 月27日から2023年 7 月26日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,324	285	12.3	2,596	215	8.3
コール・ローン	6,502	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年 1 月27日から2023年 7 月26日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,920,924千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,395,359千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.52

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2023年 1 月27日から2023年 7 月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,174千円
うち利害関係人への支払額 (B)	716千円
(B) / (A)	11.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

ダイワ新生活関連株ファンド

■組入資産明細表

国内株式 (上場株式)

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)				京阪ホールディングス	3	—	—	山口フィナンシャルG	16.2	—	—
K&O エナジーグループ	—	6.5	14,566	名古屋鉄道	4.3	—	—	不動産業 (2.8%)			
建設業 (—)				丸全昭和運輸	—	3.6	14,922	SRE ホールディングス	—	2	7,250
九電工	6.7	—	—	情報・通信業 (17.7%)				GA TECHNOLOGIES	—	16	20,784
食料品 (4.2%)				アイスタイル	—	25.6	12,364	カチタス	—	3.2	8,281
オエノンホールディングス	—	66.6	24,375	エムアップホールディングス	10.4	—	—	サービス業 (26.2%)			
ライフドリンクカンパニー	13	—	—	I Gポート	—	6.4	18,636	エスプール	—	48.2	27,233
日清オイリオグループ	—	8.3	31,000	アバントグループ	—	11	17,050	インフォーマート	—	14	5,404
繊維製品 (1.1%)				アイル	7.5	—	—	弁護士ドットコム	9.4	8	29,520
T S I ホールディングス	—	21.1	14,833	SUN ASTERISK	11.5	40	44,440	レントラックス	11.3	—	—
ゴールドウイン	3	—	—	プラスアルファ・コンサルティング	10	5.4	14,936	ジャパンマテリアル	—	8.3	19,936
化学 (8.1%)				ENECHANGE	—	11	14,586	レアジョブ	16	—	—
大阪有機化学	—	5	13,330	APPIER GROUP	4.5	16	26,256	パーチャレクスHLDGS	6.1	—	—
住友ベークライト	—	3.7	22,436	ファブリカコミュニケーションズ	6.9	—	—	アトラエ	—	55.6	42,589
ウルトラファブリックスHD	—	6.7	15,925	M マート	5.9	4.8	7,080	ベストウンドットコム	—	0.7	3,167
デクセラアルズ	—	5	16,165	I P S	2.5	5.5	12,534	インバウンドテック	24.7	—	—
東リ	—	107.6	38,843	システムサポート	16.7	11.2	21,672	マネジメントソリューションズ	2.1	—	—
ガラス・土石製品 (—)				ヒト・コミュニケーションズHD	13.2	—	—	ポート	—	7	14,770
MARUWA	0.4	—	—	ベース	8.8	—	—	ジモティー	20.3	13.9	26,410
鉄鋼 (1.6%)				ストリームメディアコーポ	—	24	8,184	アイドマ・ホールディングス	1.7	—	—
愛知製鋼	—	5.9	20,709	ウェザーニューズ	2	—	—	リファインバースグループ	21.6	32.9	64,187
非鉄金属 (3.9%)				ANYCOLOR	—	2	14,740	ビーウィズ	—	5.8	15,114
大紀アルミニウム	15.2	13.2	20,763	F I X E R	3	2.8	5,110	マイクロ波化学	—	3.5	6,415
大阪チタニウム	—	4.9	15,900	REBASE	—	10.7	14,744	サンウェルズ	4.2	—	—
リョービ	23.5	5.2	14,346	ネットワンシステムズ	8.6	—	—	大栄環境	—	5.9	14,201
機械 (6.8%)				ビジネスB 太田昭和	5.3	—	—	I N F O R I C H	—	2.4	5,656
オークマ	—	3.6	26,542	シーイーシー	15.1	—	—	M&A 総研ホールディング	5.4	12.6	45,549
芝浦機械	—	9.4	42,676	卸売業 (11.0%)				I N T L O O P	4.3	—	—
ゲームカード・ジョイコHD	—	1.5	6,577	円谷フィールズホールディ	10.8	5.5	16,192	ジャパニアス	13.6	—	—
日精エーエスピー	2.3	—	—	ダイワボウHD	18.4	10.9	29,778	ATLAS TECHNOLOGI	—	19	23,275
SANKYO	4.7	—	—	マクニカホールディングス	—	2.4	14,040				
ユニバーサルエンターテインメン	—	5.4	13,791	ビユーティガレージ	8.8	3.4	15,470				
ツバキ・ナカシマ	25.8	—	—	BUYSELL TECH	1.3	6.1	30,805				
日立造船	25.7	—	—	阪和興業	3.8	—	—				
電気機器 (6.2%)				パリュエンスHLDGS	—	13.5	38,610				
イビデン	—	1.8	15,235	小売業 (4.3%)							
芝浦メカトロニクス	2.8	—	—	エービーシー・マート	2	—	—				
メイコー	3.4	16	43,168	ゲオホールディングス	—	8.2	15,686				
フオスター電機	43.1	—	—	マツキョコカラ&カンパニー	2.1	—	—				
遠藤照明	—	6.6	8,665	シュッピン	—	13.1	13,938				
日本シイエムケイ	—	28.5	14,563	サンワカンパニー	37.1	—	—				
輸送用機器 (1.3%)				B E E N O S	—	8.1	15,762				
プレス工業	—	26.2	16,479	カの源HD	15.9	4.8	9,667				
精密機器 (—)				クラシコム	9.9	—	—				
タムロン	6.7	—	—	テイソー	—	6.6	1,392				
その他製品 (1.4%)				サックスパーホールディング	10	—	—				
前田工業	9.3	—	—	銀行業 (—)							
広済堂ホールディングス	7.8	—	—	コンコルディア・フィナンシャル	25.7	—	—				
オカムラ	—	9.5	18,762	群馬銀行	28.3	—	—				
陸運業 (1.8%)				七十七銀行	6.7	—	—				
鴻池運輸	14.6	4.8	8,553	滋賀銀行	5.1	—	—				
南海電鉄	3.6	—	—	京都銀行	2.4	—	—				

株数、金額	株数	株数	千円
合計	696	894.6	1,306,560
銘柄数<比率>	66銘柄	68銘柄	<95.5%>

(上場予定株式)

銘柄	期首		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業 (0.5%)			
GENDA	—	3.7	6,549
	株数、金額	株数	千円
合計	—	3.7	6,549
銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年 7月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1, 313, 109	85. 3
コール・ローン等、その他	226, 952	14. 7
投資信託財産総額	1, 540, 061	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年 7月26日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1, 540, 061, 849円
コール・ローン等	134, 953, 894
株式 (評価額)	1, 313, 109, 300
未収入金	90, 660, 955
未収配当金	1, 337, 700
(B)負債	172, 595, 490
未払金	46, 456, 444
未払収益分配金	104, 484, 761
未払解約金	10, 317, 187
未払信託報酬	11, 297, 686
その他未払費用	39, 412
(C)純資産総額 (A－B)	1, 367, 466, 359
元本	1, 374, 799, 495
次期繰越損益金	△ 7, 333, 136
(D)受益権総口数	1, 374, 799, 495口
1万口当り基準価額 (C／D)	9, 947円

* 期首における元本額は1, 521, 117, 310円、当作成期間中における追加設定元本額は30, 662, 882円、同解約元本額は176, 980, 697円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 947円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7, 333, 136円です。

■損益の状況

当期 自 2023年 1月27日 至 2023年 7月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11, 707, 988円
受取配当金	11, 722, 519
受取利息	114
その他収益金	224
支払利息	△ 14, 869
(B) 有価証券売買損益	212, 384, 682
売買益	348, 814, 168
売買損	△ 136, 429, 486
(C) 信託報酬等	△ 11, 337, 098
(D) 当期損益金 (A + B + C)	212, 755, 572
(E) 前期繰越損益金	△ 208, 143, 684
(F) 追加信託差損益金	92, 539, 737
(配当等相当額)	(11, 325, 702)
(売買損益相当額)	(81, 214, 035)
(G) 合計 (D + E + F)	97, 151, 625
(H) 収益分配金	△ 104, 484, 761
次期繰越損益金 (G + H)	△ 7, 333, 136
追加信託差損益金	1, 147, 825
(配当等相当額)	(1, 147, 825)
繰越損益金	△ 8, 480, 961

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11, 116, 191円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	92, 539, 737
(d) 分配準備積立金	1, 976, 658
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	105, 632, 586
(f) 分配金	104, 484, 761
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	1, 147, 825
(h) 受益権総口数	1, 374, 799, 495口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	760円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。